

2023年1月20日

通貨ニュース

マレーシア:1月金融政策会合～昨年の引き締め効果の確認へ

マレーシア中銀(BNM)は19日の金融政策委員会(MPC)で、政策金利を従来の2.75%に据え置いた。ブルームバーグの事前予想では25bpsの利上げ予想が有力であった。BNMは昨年5月会合で利上げに着手して以降、4会合連続での利上げを実施してきたが、国内経済の減速懸念を踏まえて一旦利上げを打ち止めすることとなった(図表1)。

声明文では、前回会合に続いて高インフレに伴う各国中銀の引き締め継続や中国の経済正常化の遅れなど、世界経済は下振れリスクが残るとの見方を示した。一方で、マレーシア経済に関しては、依然として内需、雇用の回復が主導する格好で成長していると総括し、22年実質GDP成長率を従来の前年比+6.5%～7.0%に据え置いた。一方、23年については22年の水準から劣後する可能性が高いことに言及。特に外需の減速に対する懸念は根強い。

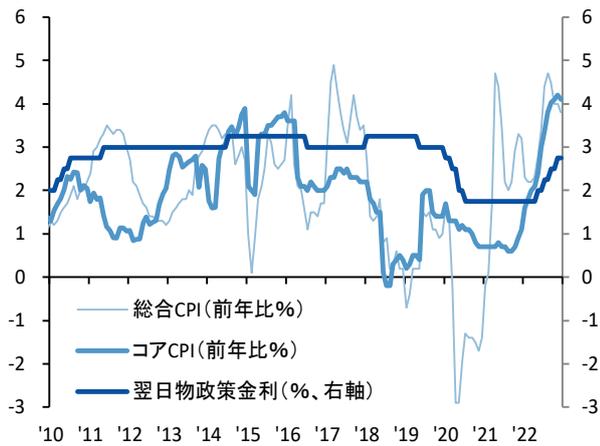
物価動向に関して、12月消費者物価指数(CPI)は前年比+3.8%、生鮮食品と政府による価格統制品を除くコアベースでは同+4.1%となった(図表2)。双方とも僅かに減速した格好であるが、BNMは国内のインフレは既にピークを過ぎたと述べた一方で、需要面からのインフレの長期化を引き続き注視するとした。今後に関しては政府による一部品目の価格統制や燃料に対する補助金の充当などはインフレ抑制に一定の効果があるとしたものの、高止まりが続く見込みである。

かかる中、インフレ長期化の懸念は熾るものの、経済成長の減速懸念を重要視した格好で今回の利上げ中断に至ったと見られる。BNMは昨年実施してきた一連の金融引き締めの効果はラグをもって現れるとして、まずは政策効果を見極める方針を示した。今後の動向については景気やインフレ動向をはじめとしたデータ次第の側面が大きく、BNMも明言を避けていることから完全に利上げは終了したとするのは早計にも思える。

また、今回の利上げの中断はドル高の調整が続く中で、MYRの動向に配慮する必要性が薄まったことも大きいだろう。MYRは対ドルで22年4月以来の水準まで値を戻している(図表3)。しかし、FRBも春先での利上げ終了が予想される中で、両国の金融政策や金利差を意識した取引は23年前半までのテーマとなるであろう。続いて国内の相場変動要因と見られるのがアンワル新政権の動向だ。昨年の総選挙でも単独での政権獲得には至らず、他政党との連立を強いられた。政治基盤が盤石ではないといった課題は前政権からそのまま継続する格好となっている。また、世界景気減速やインフレの抑制を通じて、資源価格の調整が続くことも想定しておくべきであり、この点は昨年堅調に推移したマレーシアの貿易黒字の減少に直結しうる論点である(図表4)。これもMYRのダウンサイドリスクと言えるだろう。

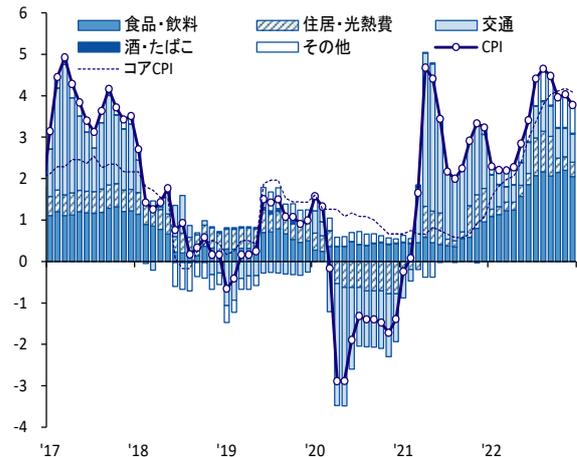
市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1:政策金利と消費者物価指数



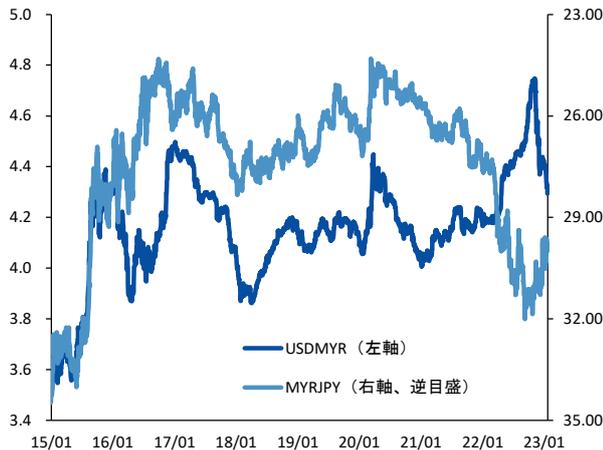
出所: マレーシア中央銀行、マレーシア統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2:消費者物価指数の動向(前年比%、%ポイント)



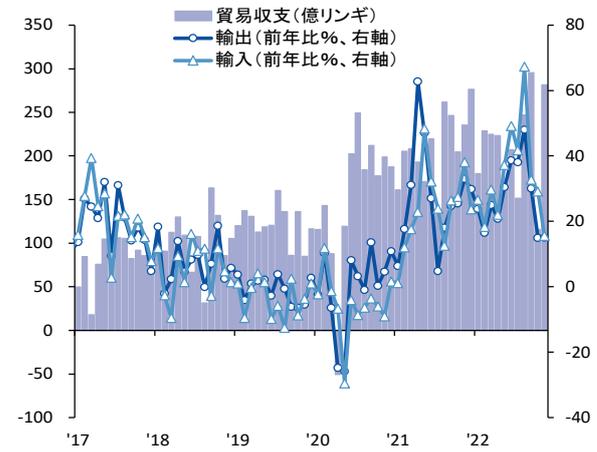
出所: マレーシア統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 3:MYR 相場動向



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4:貿易収支の動向



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。